

東京都公報

発行
東京都

目次

告示

○建築基準法による意見の聴取……………

……………（都市整備局市街地建築部調整課）…一

公告

○東京都ふぐ取扱者資格受入講習の実施……………

……………（保健医療局健康安全全部健康安全課）…一

○土地収用法施行令に基づく公示による通知……………

……………（東京都収用委員会）…三

雑報

○地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター令

和六年度財務諸表に関する公告……………

…（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター）…三

告示

●東京都告示第九百七十三号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十八条
第四項ただし書の規定による許可申請があったので、同条
第十五項の規定により、次のように公開による意見の聴取
（以下「公聴会」という。）を行います。

なお、公聴会で意見を述べようとする者は、当該公聴会

の期日の三日前までに、知事に対し、意見の要旨並びに住
所、氏名及び当該公聴会の事由となる処分についての利害
関係を記した書面を提出してください。

令和七年十月十五日

東京都知事 小 池 百合子

一 公聴会を行う日時 令和七年十月二十三日（木曜日）
午後二時から

二 公聴会を行う場所 東京都庁第二本庁舎十階二〇一・
二〇二会議室
新宿区西新宿二丁目八番一号

三 書面の提出先 東京都都市整備局市街地建築部調
整課審査担当（東京都庁第二本庁
舎三階）
新宿区西新宿二丁目八番一号
電話〇三（五三八八）三三三四

四 公聴会を行う理由 次の建築許可をするため

建築主住 港区赤坂六丁目五番十一号
所氏名 秩父宮ラグビー場株式会社
建築敷地 新宿区霞ヶ丘町十一番地ほか

地域地区 第二種中高層住居専用地域、準防火地域、
等 第一種文教地区、明治神宮外苑付近風致地
区、神宮外苑地区地区計画及び二十メー
ル第二種高度地区

申請の概要

工事種別 新築
及び用途 観覧場、自動車車庫、博物館、飲食店、物
品販売業を営む店舗及び自転車駐車場

敷地面積 約三四、四三八平方メートル

建築面積 約二五、〇四六平方メートル

延べ面積 約七二、九五八平方メートル

構造及び 鉄骨造ほか
階数 地上八階地下一階

高さ 四六・二五メートル

適用条文 建築基準法第四十八条第四項ただし書

公告

東京都ふぐ取扱者資格受入講習の実施につい

て

東京都ふぐの取扱い規制条例施行規則（昭和六十一年東
京都規則第二百二十三号。以下「規則」という。）第一条の
五第二号に規定する東京都ふぐ取扱者資格受入講習を次の
とおり実施する。

令和七年十月十五日

東京都知事 小 池 百合子

一 講習の開催日時及び会場等

（一）開催日時

令和七年十二月二日（火曜日）午後一時から午後四
時三十分まで

（二）会場

東京都健康プラザハイジア四階 研修室（新宿区歌
舞伎町二丁目四十四番一号）

（三）定員

七十人

二 対象者

東京都ふぐ取扱責任者免許の取得を希望する者で、次
の（一）及び（二）に掲げる全ての条件（受講資格）に該当する
もの

（一）規則第一条の五で東京都知事が行うふぐ取扱責任者
試験と同等の試験であると知事が認めた別表に掲げる
対象自治体が実施した試験のいずれかに合格し、当該

試験を実施した道府県知事（地域保健法（昭和二十二年法律第百一号）第五条第一項の政令で定める市の市長を含む。以下同じ。）のふぐの取扱いに係る免許等を受けている者

(二) 東京都ふぐの取扱い規制条例（昭和六十一年東京都条例第五十一号。以下「条例」という。）第六条に規定する次のアからエまでに掲げるいずれの事項にも該当しない者

ア 視力が不十分で眼鏡等を用いて補正してもふぐの処理ができない者

イ 未成年者

ウ 精神の機能の障害によりふぐの処理を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

エ 条例第九条第一項第三号又は第二項の規定により東京都ふぐ取扱責任者免許の取消処分を受けた後一年を経過しない者

三 講習内容

(一) 条例及び規則の規定

(二) 条例違反の事例等ふぐ取扱責任者として必要な事項

四 申込方法等

(一) 申込方法

受講希望者は、所定の申込書に次のアからウまでに掲げる書類等を添えて(二)の申込先まで、持参又は郵送により申し込むこと。

ア 別表に掲げる対象自治体が実施した試験のいずれかに合格したことを証する書類（合格通知書、合格証明書等）の写し

イ 当該試験を実施した道府県知事が交付したふぐの取扱いに係る免許証等の写し

ウ 返信用封筒（長形三号。郵便番号、住所及び氏名を記載し、百十円切手を貼ったもの）

(二) 申込先

郵便番号一六三ー八〇〇ー一
新宿区西新宿二丁目八番一号
東京都保健医療局健康安全全部健康安全課試験・免許担当（ふぐ取扱責任者担当）

(三) 申込締切日

令和七年十一月十九日（水曜日）（当日消印有効）

(四) 受講票の送付

申込締切後、受講資格を確認の上、各受講者に受講票を送付する。

五 問合せ先

東京都保健医療局健康安全全部健康安全課試験・免許担当

当

電話〇三（五三二〇）四三三八

別表

対象自治体	対象となる試験実施年月
北海道	令和四年五月以降
青森県	令和三年六月以降
岩手県	令和六年六月以降
宮城県	令和三年六月以降
秋田県	令和四年四月以降
山形県	令和四年四月以降
福島県	令和五年六月以降

茨城県	令和五年四月以降
栃木県	令和四年四月以降
群馬県	昭和六十一年十月以降令和三年九月以前
埼玉県	平成十五年四月以降
千葉県	昭和五十年九月以降
神奈川県	昭和六十一年十一月以降
新潟県	令和三年六月以降
富山県	平成二十二年十月以降
石川県	平成十八年十月以降
福井県	令和四年四月以降
長野県	平成五年十月以降
岐阜県	令和三年六月以降
静岡県	昭和五十二年五月以降
愛知県	昭和五十一年七月以降
三重県	令和三年六月以降
滋賀県	昭和四十八年九月以降
京都府	昭和五十一年十月以降
大阪府	令和四年四月以降
兵庫県	令和三年六月以降
奈良県	昭和五十三年四月以降
和歌山県	令和四年七月以降
鳥取県	令和三年六月以降
島根県	令和三年六月以降
岡山県	平成二十八年四月以降
広島県	令和四年四月以降

山口県	昭和五十六年十月以降
徳島県	令和三年一月以降
香川県	平成十六年十月以降
愛媛県	昭和二十八年一月以降
高知県	昭和三十六年十月以降
福岡県	昭和五十四年四月以降
長崎県	令和三年六月以降
熊本県	昭和三十三年十月以降
大分県	令和二年四月以降
宮崎県	昭和三十三年十一月以降
鹿児島県	昭和三十五年四月以降
広島市	令和四年四月以降
青森市	令和三年六月以降
八戸市	令和三年六月以降
福山市	令和四年四月以降

土地収用法施行令に基づく公示による通知

土地収用法施行令（昭和26年政令第342号）第6条の2の規定において準用する同令第5条第2項の規定により、下記のとおり公示による通知を行う。

なお、通知書は、当委員会事務局審理課に保管し、通知を受けるべき者にいつでも交付する。受領しないときは、令和7年11月4日の終了をもってその通知があったものとみなされる。

令和7年10月15日

東京都収用委員会

会長 松 尾 弘

記

- 1 事件名
令和7年第1号及び令和7年第1号の2
東京都市計画道路事業補助線街路第28号線のための土地収用事件
 - 2 通知書の名称
審理の開催について（通知）
 - 3 通知を受けるべき者
 - (1) 住所 不明
氏名 齋藤 美智子
 - (2) 住所 不明
氏名 齋藤 美恵子
 - (3) 住所 不明
氏名 齋藤 多紀子
 - (4) 住所 不明
- ただし、戸籍の附票上の最後の住所は、アメリカ合衆国カリフォルニア州
- 氏名 齋藤 行弘
- 4 公示による通知に係る土地の所在及び地番
東京都品川区大井四丁目3332番7
 - 5 公示による通知に係る掲示の事実
 - (1) 掲示されている場所
東京都庁内の総務局掲示板（第一本庁舎1階南側）
 - (2) 掲示を始めた年月日
令和7年10月15日

雑 報

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

令和六年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和六年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの財務諸表について、次のとおり公告します。

令和七年十月十五日

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

理事長 秋 下 雅 弘

東京都公報			令和7年10月15日（水曜日）			4			
貸借対照表			貸借対照表			（令和7年3月31日）			
【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】			【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】			（単位：円）			
科目		金額		金額		金額		（単位：円）	
資産の部									
I 固定資産									
1 有形固定資産									
土地									
建物									
建物減価償却累計額									
構築物									
構築物減価償却累計額									
器械備品									
器械備品減価償却累計額									
美術品									
有形固定資産 合計									
2 無形固定資産									
特許権									
ソフトウェア									
その他									
無形固定資産 合計									
3 投資その他の資産									
投資有価証券									
破産更生債権等									
貸倒引当金									
長期前払費用									
敷金・保証金									
投資その他の資産 合計									
固定資産 合計									
II 流動資産									
現金及び預金									
医業未収金									
貸倒引当金									
研究未収金									
その他未収金									
医薬品									
診療材料									
貯蔵品									
前払費用									
その他									
流動資産 合計									
資産 合計									

東京都公報			令和7年10月15日（水曜日）			4			
貸借対照表			貸借対照表			（令和7年3月31日）			
【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】			【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】			（単位：円）			
科目		金額		金額		金額		（単位：円）	
負債の部									
I 固定負債									
資産見返負債（注）									
資産見返運営費交付金（注）									
資産見返補助金等（注）									
資産見返寄附金（注）									
資産見返物品受増額（注）									
長期借入金									
引当金									
退職給付引当金									
診療報酬自主返還引当金									
リース債務									
資産除去債務									
固定負債 合計									
II 流動負債									
負担金債務等（注）									
預り補助金等（注）									
寄附金債務（注）									
一年以内返済予定長期借入金									
未払金									
一年以内支払予定リース債務									
未払費用									
未払消費税等									
前受金									
預り金									
引当金									
費与引当金									
流動負債 合計									
負債 合計									
純資産の部									
I 資本金									
設立団体出資金									
資本金 合計									
II 資本剰余金									
資本剰余金 合計									
III 利益剰余金									
前中期目標期間業績積立金（注）									
当期未処理損失（うち当期総損失）									
利益剰余金 合計									
純資産 合計									
負債純資産 合計									

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額			営業費用 合計 営業損失
営業収益				
医療収益				
入院収益		10,013,021,400		
外来収益		3,240,632,048		
その他医療収益		807,346,944		
保険等査定減		▲53,373,711		
研究事業収益			14,007,626,681	
受託研究収益				
国又は地方公共団体からの受託研究収益	50,708,634			
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	325,416,150			
助成研究収益		376,124,784		
共同研究収益		59,024,224		
国又は地方公共団体以外からの助成研究収益				
共同研究収益		127,205,902		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益				
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	184,687,642			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	19,672,195			
介護予防事業収益		204,359,837		
その他研究事業収益		43,228,370		
運営費負担金収益(注)		10,878,246		
運営費交付金収益(注)			820,821,363	
補助金等収益(注)			2,914,491,000	
国庫補助金			2,525,499,245	
都補助金		62,154,234		
寄附金収益(注)		34,295,000		
資産見返運営費交付金戻入(注)			96,449,234	
資産見返補助金等戻入(注)			29,010,412	
資産見返寄附金戻入(注)			111,598,137	
雑益			87,497,051	
			23,808,635	
			97,109,444	
営業費用				20,715,911,202
医療費用				
給与費		8,474,889,383		
材料費		4,323,883,883		
委託費		1,334,919,168		
設備関係費		2,256,512,033		
研修費		46,573,497		
経費		1,060,076,202		
研究事業費用			17,496,804,166	
給与費		1,625,102,572		
材料費		149,675,297		
委託費		697,746,361		
設備関係費		713,950,053		
研修費		15,911,817		
経費		466,606,497		
一般管理費			3,669,992,597	
給与費		460,629,660		
委託費		65,444,872		
設備関係費		74,494,093		
研修費		4,110,500		
経費		71,092,691		
			675,771,816	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額			営業外費用 合計 経常損失
営業外収益				
寄附金収益(注)		130,054,270		
財務収益		5,946,764		
雑収益		2,251,053		
財産貸付料収入		117,425,378		
その他雑収益		119,676,431		
営業外収益 合計			255,677,465	
営業外費用				
財務費用		1,976,233		
営業外費用 合計			1,976,233	
経常損失			▲872,956,145	
臨時利益				
資産見返寄附金戻入(注)			1	
過年度損益修正益		61,025,613		
臨時利益 合計			61,025,614	
臨時損失				
固定資産除却損			2,707,559	
過年度損益修正損			56,742,286	
その他臨時損失			39,576,058	
臨時損失 合計			99,025,903	
当期純損失			▲910,956,434	
前中期目標期間繰越積立金取崩額			308,397,776	
当期総損失			▲602,558,658	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	利益剰余金合計	
当期末残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	8,435,228,637	2,620,340,354	▲ 630,557,718	-	1,989,782,636	24,755,110,591
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取り崩し					▲ 630,557,718	630,557,718		-	-
(2) その他									
当期純損失						▲ 910,956,434	▲ 910,956,434	▲ 910,956,434	▲ 910,956,434
前中期目標期間繰越積立金取崩額					▲ 308,397,776	308,397,776	308,397,776	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	▲ 938,955,494	27,999,060	▲ 602,558,658	▲ 910,956,434	▲ 910,956,434
当期末残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	8,435,228,637	1,681,384,860	▲ 602,558,658	▲ 602,558,658	1,078,826,202	23,844,154,157

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
(単位：円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲4,152,532,974
研究材料の購入による支出	▲179,565,135
その他の材料の購入による支出	▲157,309,991
人件費の支払による支出	▲10,442,811,147
委託費の支払による支出	▲2,104,376,023
設備関係費の支払による支出	▲1,143,148,510
消耗品の購入による支出	▲298,252,632
その他の業務支出	▲1,695,184,123
医業収入	13,809,772,031
研究事業収入	684,078,169
運営費負担金収入	2,914,491,000
運営費交付金収入	2,530,930,000
補助金等収入	106,739,813
寄附金収入	162,560,370
その他の業務収入	232,914,308
小計	268,305,156
利息の受取額	7,987,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,292,215
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲500,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲871,549,732
無形固定資産の取得による支出	▲71,999,997
その他の投資活動による収入	▲579,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲944,129,627
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲758,292,726
リース債務の返済による支出	▲363,438,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,121,731,146
Ⅳ 資金減少額	▲1,789,568,558
Ⅴ 資金期首残高	10,784,468,086
Ⅵ 資金期末残高	8,994,899,528

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 当期末処理損失		▲ 602,558,658
当期総損失	▲ 602,558,658	
II 損失処理額		602,558,658
前中期目標期間繰越積立金取崩額	602,558,658	

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	17,496,804,166		
研究事業費用	3,669,992,597		
一般管理費	675,771,816		
財務費用	1,976,233		
臨時損失	99,025,903		
損益計算書上の費用合計		21,943,570,715	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計		-	
III 行政コスト			
			21,943,570,715

東京 都 公 報							
令和7年10月15日（水曜日）							
8							
(第18408号)							
注 記 事 項							
Ⅰ 重要な会計方針 当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。 1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準 期間進行基準を採用しております。 ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。 2. 減価償却の会計処理方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6 ～ 39 年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10 ～ 35 年</td></tr><tr><td>器械備品</td><td>4 ～ 20 年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。 (3) リース資産 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 3. 賞与引当金の計上基準 職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 4. 退職給付に係る引当金の計上基準 役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に偏属させる方法については期間定額基準によっております。 過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。		建物	6 ～ 39 年	構築物	10 ～ 35 年	器械備品	4 ～ 20 年
建物	6 ～ 39 年						
構築物	10 ～ 35 年						
器械備品	4 ～ 20 年						
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 医薬未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 診療報酬自主返還引当金 診療報酬の自主返還に備えるため、今後返還を要すると見込まれる金額を計上しております。 6. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 医薬品 最終仕入原価法による低価法 (2) 診療材料 最終仕入原価法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法 8. 収益及び費用の計上基準 (1) 病院の診療に係る収益 病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。 (2) 受託研究に係る収益 受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。 9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 Ⅱ 重要な会計方針の変更 当事業年度より、診療行為、受託研究等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。							

Ⅲ 重要な会計上の見積り

1. 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
固定資産の減損

2. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	27,506,770,241 円
無形固定資産	457,007,160 円
減損損失	— 円

3. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 財務諸表に計上した金額の算出方法

当法人は病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取り扱っております。

減損損失額は、固定資産グループにおいて、業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、遊休資産及び廃止の意思決定等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

(2) 財務諸表に計上した金額の算出に用いた主な仮定

減損の認識の判定及び減損の測定に係る主な仮定は、中期計画を基礎とした将来キャッシュ・フローです。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、中期計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

Ⅳ 損益計算書関係

1. 雑益の内訳

間接経費収益	76,210,983 円
駐車場収入	20,771,300 円
その他	127,211 円
合 計	97,109,444 円

2. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	44,345,216 円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	45,869,513 円
実習生受入れに伴う謝礼金	9,672,524 円
その他	17,448,125 円
合 計	117,425,378 円

3. 臨時利益の内容

過年度損益修正益の主な内容は、有形固定資産の耐用年数の見直し等による過年度分減価償却費の戻入等であり、ます。

4. 臨時損失の内容

過年度損益修正損の主な内容は、有形固定資産の耐用年数の見直し等による過年度分減価償却費の追加計上等であります。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表の科目別内訳

現金及び預金勘定	8,994,899,528 円
資金期末残高	8,994,899,528 円

2. 重要な非資金取引

現物による寄附

2,470,900 円	
ファイナンス・リース取引による資産の取得	259,160,000 円

VⅠ 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,943,570,715 円
自己収入等	▲15,220,756,160 円
機会費用	440,552,987 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	7,163,367,542 円
(内数) 減価償却充当補助金	199,095,188 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年主要年限レートを参考に令和7年3月末レートの1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年主要年限レートを参考に令和7年3月末レートの1.485%で計算しております。

(4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅶ 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグループレビューの方法

Ⅲ 重要な会計上の見積り、3. (1) 財務諸表に計上した金額の算出方法を参照ください。

2. 共用資産の取扱いの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

3. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院・研究施設	土地	東京都健康長寿医療センター	15,039,462,283
	建物	(東京都板橋区栄町35番2号)	8,572,009,726
	構築物		201,080,343
	器械備品		3,655,415,889
	美術品		38,802,000
	特許権		6,014,278
ソフトウェア			429,873,778
	その他無形固定資産		21,119,104

(2) 認められた減損の兆候の概要

東京都健康長寿医療センターは、高齢者の急性期医療及び救急医療の提供、老年学・老年医学研究の推進等を目的とし、総合病院・研究所として継続して医療及び研究成果の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているためです。

Ⅷ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理委調等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。借入金の使途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,500,000,000	1,477,199,000	▲22,801,100
満期保有目的の債券	1,500,000,000	1,477,199,000	▲22,801,000
(2) 長期借入金	(8,920,773,319)	(7,159,136,644)	(▲)1,767,114,995)

(注1) 負債に計上されているものは、() 表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。地方債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

IX 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,621,799,247 円
勤務費用	318,107,533 円
利息費用	22,290,608 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲78,018,367 円
退職給付の支払額	▲349,035,525 円
期末における退職給付債務	2,535,143,496 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,535,143,496 円
未認識数理計算上の差異	▲43,049,881 円
未認識過去勤務費用	57,909,075 円
退職給付引当金	2,550,002,690 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	318,107,533 円
利息費用	22,290,608 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	53,069,256 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲11,581,815 円
合 計	381,885,582 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.686%
-----	--------

X 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務、サイクロトン及びびりニアック装置等の廃棄時における「放射性同位元素等の規制に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.000%から1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	738,610,824 円
時の経過による調整額	8,649,494 円
期末残高	747,260,318 円

XI 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐車場用地として貸し付けております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	—	105,438,095	114,857,100

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、令和6年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
2,251,053	668,900	—

XII 収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務、受託研究業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為、受託研究等のサービスであります。上記に係る収益は医業収益14,007百万円、受託研究収益376百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

XIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

件名		(単位：円)	
	契約金額		翌事業年度以降の支払金額
医療情報システム更新・運用業務委託（1）	4,288,240,000		4,288,240,000
医療情報システム更新・運用業務委託（2）	1,565,052,197		173,480,751
医事・収納業務委託	1,180,740,000		944,592,000
入院時食事療養提供業務委託	1,059,358,080		847,486,464
リネン管理業務委託	596,063,886		358,430,332
血管造影装置2台の購入	461,945,000		252,917,500
物品・物流管理システム等運営業務委託	366,828,000		220,096,800
滅菌管理等運営業務委託	352,215,600		281,772,480
X線 CT組合せ型ボルトロン CT 装置 No. MI4003 の保守委託	151,555,800		90,933,480

（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８５ 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第８８ 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	17,215,719,994	5,880,600	13,043,416	17,208,557,178	8,636,547,452	720,503,957	-	-	-	8,572,009,726	
	構築物	592,504,980	-	76,701	592,428,279	391,347,936	43,498,728	-	-	-	201,080,343	
	器械備品	13,087,495,156	2,150,494,346	1,688,175,590	13,549,813,912	9,894,398,023	849,498,539	-	-	-	3,655,415,889	(注1)(注2)
	美術品	45,308,000	-	6,506,000	38,802,000	-	-	-	-	-	38,802,000	
	計	30,941,028,130	2,156,374,946	1,707,801,707	31,389,601,369	18,922,293,411	1,613,501,224	-	-	-	12,467,307,958	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	-	15,039,462,283	
	美術品	45,308,000	-	6,506,000	38,802,000	-	-	-	-	-	38,802,000	
	計	15,084,770,283	-	6,506,000	15,078,264,283	-	-	-	-	-	15,078,264,283	
有形固定資産合計	土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	-	15,039,462,283	
	建物	17,215,719,994	5,880,600	13,043,416	17,208,557,178	8,636,547,452	720,503,957	-	-	-	8,572,009,726	
	構築物	592,504,980	-	76,701	592,428,279	391,347,936	43,498,728	-	-	-	201,080,343	
	器械備品	13,087,495,156	2,150,494,346	1,688,175,590	13,549,813,912	9,894,398,023	849,498,539	-	-	-	3,655,415,889	
	美術品	45,308,000	-	6,506,000	38,802,000	-	-	-	-	-	38,802,000	
	計	45,980,490,413	2,156,374,946	1,707,801,707	46,429,063,652	18,922,293,411	1,613,501,224	-	-	-	27,506,770,241	
無形固定資産	特許権	20,645,203	1,345,150	1,531,489	20,458,864	14,444,586	2,297,876	-	-	-	6,014,278	
	商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	1,519,753	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	3,307,876,254	120,395,630	-	3,428,271,884	2,998,398,106	309,478,148	-	-	-	429,873,778	
	その他	17,718,632	4,675,822	1,275,350	21,119,104	-	-	-	-	-	21,119,104	
	計	3,347,759,842	126,416,602	2,806,839	3,471,369,605	3,014,362,445	311,776,024	-	-	-	457,007,160	
	投資その他の資産	投資有価証券	1,000,000,000	500,000,000	-	1,500,000,000	-	-	-	-	-	1,500,000,000
破産更生債権等		2,176,830	245,044	2,176,830	245,044	-	-	-	-	-	245,044	
貸倒引当金		▲2,176,830	▲245,044	▲2,176,830	▲245,044	-	-	-	-	-	▲245,044	
長期前払費用		25,603,688	17,548,827	25,603,688	17,548,827	-	-	-	-	-	17,548,827	
敷金・保証金		22,252,238	1,241,438	3,550,950	19,942,726	-	-	-	-	-	19,942,726	
計		1,047,855,926	518,790,265	29,154,638	1,537,491,553	-	-	-	-	-	1,537,491,553	

（注1） 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・器械備品の新規取得
購 入 ： 血管造影X線診断装置（194,975,000円）、診断用CT搭載型SPECT装置（151,452,400円）、核医学診断用検出器回転型SPECT装置（91,273,820円）他

（注2） 当期減少額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・器械備品の減少
除 却 ： 循環器用血管X線診断装置（90,000,000円）、一般撮影装置（53,050,800円）他

（2） 棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	146,618,629	2,524,157,854	-	2,519,121,801	-	151,654,682	
診療材料	45,047,838	1,797,862,315	-	1,796,643,578	-	46,266,575	
貯蔵品	24,933,965	183,092,147	-	183,590,759	-	24,435,353	
計	216,600,432	4,505,112,316	-	4,499,356,138	-	222,356,610	

（3） 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第4回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第6回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第8回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
貸借対照表計上額		1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅰ期工事分)	9,496,221,033 (719,429,373)	-	719,429,373	8,776,791,660 (719,429,373)	- (注)	令和34年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅱ期工事分)	182,845,012 (38,863,353)	-	38,863,353	143,981,659 (38,863,353)	- (注)	令和20年3月31日	初回返済： 平成31年4月1日
計	9,679,066,045 (758,292,726)	-	758,292,726	8,920,773,319 (758,292,726)			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

（6） 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,517,152,633	381,885,582	349,035,525	-	2,550,002,690	
賞与引当金	648,873,613	645,768,747	648,873,613	-	645,768,747	
貸倒引当金	4,650,376	789,825	-	4,650,376	789,825	（注1）
診療報酬自主返還引当金	322,812,105	39,576,058	3,226,030	-	359,162,133	
計	3,493,488,727	1,068,020,212	1,001,135,168	4,650,376	3,555,723,395	

（注1） 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

（7） 資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	391,398,747	6,144,960	-	397,543,707	
放射性同位元素等の規制に関する法律	347,212,077	2,504,534	-	349,716,611	
計	738,610,824	8,649,494	-	747,260,318	

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	2,404,714,350	-	-	2,404,714,350	
運営費交付金	1,840,922,372	-	-	1,840,922,372	
補助金等	13,987,729	-	-	13,987,729	
目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
計	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和6年度	-	2,914,491,000	2,914,491,000	-	-	2,914,491,000	-	-
合計	-	2,914,491,000	2,914,491,000	-	-	2,914,491,000	-	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	2,914,491,000	2,914,491,000

（１０） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和6年度	-	2,530,930,000	2,525,499,245	5,430,755	-	2,530,930,000	-	-
合計	-	2,530,930,000	2,525,499,245	5,430,755	-	2,530,930,000	-	-

② 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	1,806,930,000	1,806,930,000
費用進行基準	718,569,245	718,569,245
合計	2,525,499,245	2,525,499,245

（１１） 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和6年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）	50,186,000					50,186,000	国庫補助金（老健）
令和6年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	18,264,000					18,264,000	その他都補助金
令和6年度臨床研修費等補助金（医師）	9,522,000					9,522,000	国庫補助金
令和6年度東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	8,092,000					8,092,000	その他都補助金
令和6年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業	6,724,000		6,545,000			179,000	その他都補助金
令和6年度東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入支援金等	1,862,000					1,862,000	その他都補助金
令和6年度東京都入院時食事療養支援金	1,760,000					1,760,000	その他都補助金
令和6年度臨床研修費等補助金（歯科医師）	1,524,000					1,524,000	国庫補助金
令和6年度看護補助者処遇改善事業補助金	1,085,000					1,085,000	その他都補助金
令和6年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	1,070,000					1,070,000	その他都補助金
令和6年度臨床研修費等補助金（医師）東京大学からの受入	837,234					837,234	国庫補助金
令和6年度精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	684,000					684,000	その他都補助金
令和6年度東京都災害拠点病院運営協力金	500,000					500,000	その他都補助金
令和6年度東京都緩和ケア病棟施設設備整備費補助金	472,000					472,000	その他都補助金
令和6年度東京都協定締結医療機関施設・設備整備費補助金	327,000					327,000	その他都補助金
令和6年度臨床研修費等補助金（医師）みさと健和病院からの受入	85,000					85,000	国庫補助金
合計	102,994,234	-	6,545,000	-	-	96,449,234	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	54,065	3	33,539	4
	(488)	(2)	(-)	(-)
職員	7,488,808	1,018	300,446	73
	(1,346,128)	(527)	(-)	(-)
合計	7,542,873	1,021	333,985	77
	(1,346,616)	(529)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として（ ）内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分		病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益		17,015,992,761	3,678,173,641	20,694,166,402	21,744,800	20,715,911,202
	医業収益	13,936,605,181	71,021,500	14,007,626,681	-	14,007,626,681
	研究事業収益	20,519,505	800,301,858	820,821,363	-	820,821,363
	運営費負担金収益	2,914,491,000	-	2,914,491,000	-	2,914,491,000
	運営費交付金収益	-	2,525,499,245	2,525,499,245	-	2,525,499,245
	補助金等収益	45,291,234	50,186,000	95,477,234	972,000	96,449,234
	寄附金収益	7,373,213	21,637,199	29,010,412	-	29,010,412
	資産見返負債戻入	91,601,607	133,302,216	224,903,823	-	224,903,823
	雑益	111,021	76,225,623	76,336,644	20,772,800	97,109,444
営業費用		17,496,804,166	3,669,992,597	21,166,796,763	675,771,816	21,842,568,579
	医業費用	17,496,804,166	-	17,496,804,166	-	17,496,804,166
	研究事業費用	-	3,669,992,597	3,669,992,597	-	3,669,992,597
	一般管理費	-	-	-	675,771,816	675,771,816
営業損益		▲480,811,405	8,181,044	▲472,630,361	▲654,027,016	▲1,126,657,377
営業外収益		85,615,457	5,564,707	91,180,164	164,497,301	255,677,465
営業外費用		▲1,976,233	-	▲1,976,233	-	▲1,976,233
	財務費用	▲1,976,233	-	▲1,976,233	-	▲1,976,233
経常損益		▲393,219,715	13,745,751	▲383,426,430	▲489,529,715	▲872,956,145
総資産		13,020,575,545	2,611,746,767	15,632,322,312	26,000,195,609	41,632,517,921
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	9,775,084,905	2,292,662,770	12,067,747,675	15,439,022,566	27,506,770,241
	現金及び預金	-	-	-	8,994,899,528	8,994,899,528
	流動資産	2,544,754,510	-	2,544,754,510	-	2,544,754,510
	研究未収金	7,131,000	247,141,789	254,272,789	-	254,272,789

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地（15,039,462,283円）、現金及び預金（8,994,899,528円）です。

（１４） 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目		金額	
医業費用	給与費	給料	4,713,265,444
		報酬	925,826,107
		賞与	1,491,330,231
		退職給付費用	298,493,396
		法定福利費	1,045,974,205
	材料費		8,474,889,383
		医薬品費	2,516,304,391
		診療材料費	1,444,238,944
		医療消耗器具備品費	203,961,887
		給食材料費	159,065,762
		研究材料費	262,899
	委託費		4,323,833,883
		検査委託費	79,521,746
		給食委託費	211,871,616
		寝具委託費	51,263,437
		医事委託費	240,399,501
		清掃委託費	144,277,991
		保守委託費	184,083,636
		その他	423,501,241
	設備関係費		1,334,919,168
		減価償却費	1,438,592,041
		器械賃借料	93,329,559
		地代家賃	4,791,600
		修繕費	110,216,385
		器械保守料	603,072,706
		器械設備保険料	6,509,742
	研究研修費		2,256,512,033
		研究費	28,131,060
		研修費	18,442,437
	経費		46,573,497
		福利厚生費	224,140,714
		旅費交通費	12,921,420
		運搬費	1,327,844
		職員被服費	19,024,889
		通信費	17,273,221
		広告宣伝費	2,572,310
		消耗品費	99,510,137
		消耗器具備品費	26,324,154
		印刷製本費	9,550,679
		会議費	651,452
		諸謝金	13,198,382
		手数料	20,912,942
		水道光熱費	543,854,217
		保険料	12,630,008
		交際費	1,293,702
		諸会費	3,488,061
		貸倒損失	231,650
		租税公課	40,338,690
		雑費	10,831,730
			1,060,076,202
		医業費用合計	17,496,804,166

（単位：円）

科目		金額	
研究事業費用	給与費	給料	822,718,111
		報酬	271,378,375
		賞与	272,739,590
		退職給付費用	69,434,811
		法定福利費	189,831,685
	材料費		1,626,102,572
		研究材料費	149,675,297
	委託費		149,675,297
		検査委託費	11,062,450
		清掃委託費	28,877,041
		保守委託費	47,633,910
		その他	610,172,960
	設備関係費		697,746,361
		減価償却費	469,296,031
		器械賃借料	13,924,497
		地代家賃	19,669,583
		修繕費	18,050,377
		器械保守料	191,759,695
		器械設備保険料	1,249,870
	研修費		713,950,053
		研究費	7,747,521
		研修費	8,164,296
	経費		15,911,817
		福利厚生費	4,560,004
		旅費交通費	56,754,530
		運搬費	5,278,247
		通信費	31,450,553
		広告宣伝費	7,322,026
		消耗品費	103,583,125
		消耗器具備品費	32,493,611
		印刷製本費	9,845,299
		会議費	7,860,822
		諸謝金	25,565,239
		手数料	2,954,046
		水道光熱費	106,188,503
		保険料	3,391,431
		諸会費	1,780,782
		租税公課	43,640,288
		雑費	23,937,991
			466,606,497
		研究事業費用合計	3,669,992,597

科目		金額	
一般管理費	給与費	役員報酬 給料 報酬 賞与 退職給付費用 法定福利費	54,553,680 224,441,901 37,094,848 76,142,540 13,967,375 54,439,316
	委託費	清掃委託費 保守委託費 その他	5,593,544 8,015,643 51,835,685
設備関係費		減価償却費 器械賃借料 修繕費 固定資産税等 器械保守料 器械設備保険料	17,387,176 3,094,573 6,841,078 668,900 46,249,989 252,377
		研修費	4,110,500
経費		福利厚生費 旅費交通費 運搬費 通信費 広告宣伝費 消耗品費 消耗器具備品費 印刷製本費 会議費 諸謝金 手数料 水道光熱費 保険料 交際費 租税公課 雑費	3,357,031 276,928 38,411 8,585,490 2,200,000 19,768,372 5,997,037 520,690 13,875 708,648 3,912,465 21,815,906 524,567 200,000 2,494,922 678,349
		一般管理費合計	71,092,691 675,771,816

発行
東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
電話 〇三(五三二一)一一一一(代
郵便番号 163-8001
定価

本号 五〇円
一箇月 六、六〇〇円
印刷所 勝美印刷株式会社
東京都文京区白山二丁目十三番七号
電話 〇三(三八二二)五二〇一(代
郵便番号 113-0001



(1 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	
現金	8,669,476	
小口現金	235,068	
普通預金	6,482,005,381	
定期預金	2,503,989,603	
計	8,994,899,528	
(医業未収金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	
患者等	58,401,358	
医療保険者等	2,320,850,275	
その他	166,047,658	
計	2,545,299,291	
(未払金の内訳)		(単位：円)
内容	金額	
医療機器購入代金	988,621,157	
給与関係未払額	415,484,687	
医療用システム保守代金	214,018,823	
医薬品等購入代金	195,786,426	
診療材料等購入代金	114,353,228	
構内管理経費及び水道光熱費負担額	94,924,052	
研究用システム保守代金	98,414,238	
科研費未払金	68,448,308	
研究機器購入代金	54,654,503	
システム機器購入代金	86,403,900	
構内共用部分修繕代金	60,372,974	
研究材料購入代金	25,456,859	
医事事務及び病棟事務業務委託代金	19,679,000	
情報システム保守委託代金	28,154,720	
医療消耗器具備品等購入代金	36,942,583	
食事療養提供業務委託代金	17,655,968	
給食用、材料購入代金	14,328,850	
リネン業務委託代金	19,248,131	
検体検査業務委託代金	7,051,234	
図書類等購入代金	996,334	
その他	490,301,941	
計	3,051,297,916	